

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			2,824		2,592
2	5		186		23
3	4		6,071		7,642
4			213		160
5			1,539		1,872
6			0		0
7			15		10
8			383		412
9			460		493
10			50		38
			貸倒引当金 48		37
			流動資産合計 11,698	52.1	13,209 56.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1		3,034		3,418	
		減価償却累計額 711	2,322	928	2,490
2		57		61	
		減価償却累計額 20	37	28	32
3		104		101	
		減価償却累計額 59	44	65	36
4		157		164	
		減価償却累計額 105	51	112	51
5			1,494		1,494
6			53		67
			有形固定資産合計 4,004	17.8	4,172 17.8
(2) 無形固定資産					
1			87		56
2			345		278
3			114		114
4			34		30
			無形固定資産合計 581	2.6	479 2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,999		1,968	
2 関係会社株式		1,250		1,250	
3 出資金		50		8	
4 関係会社出資金		28		28	
5 長期貸付金		15		8	
6 長期前払費用		2		3	
7 繰延税金資産				474	
8 長期差入保証金		1,735		1,732	
9 施設利用会員権		119		97	
10 その他		2		2	
貸倒引当金		33		32	
投資その他の資産合計		6,169	27.5	5,540	23.7
固定資産合計		10,756	47.9	10,193	43.6
資産合計		22,454	100.0	23,402	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	4	買掛金	4,108		4,784	
2		一年内返済予定 長期借入金	205		1,000	
3		未払金	721		349	
4		未払費用	168		123	
5		未払法人税等	628		866	
6		未払消費税等	257		261	
7		前受金	202		355	
8		預り金	131		44	
9		関係会社預り金	1,443		1,800	
10		賞与引当金	1,009		1,005	
11		その他	66		67	
		流動負債合計	8,943	39.8	10,657	45.6
固定負債						
1		長期借入金	1,150		150	
2		繰延税金負債	164			
3		退職給付引当金	1,435		1,566	
4		役員退職慰労引当金	105		96	
5		長期預り金	42		42	
		固定負債合計	2,898	12.9	1,855	7.9
		負債合計	11,841	52.7	12,512	53.5
(資本の部)						
資本金						
	2		1,907	8.5		
資本準備金						
			2,693	12.0		
利益準備金						
			233	1.0		
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		圧縮記帳積立金	48			
		プログラム等準備金	249			
		別途積立金	2,700			
2		当期末処分利益	1,529			
		その他の剰余金合計	4,527	20.2		
その他有価証券評価差額金						
			1,250	5.6		
自己株式						
			0	0.0		
		資本合計	10,613	47.3		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資本金				1,908	8.2
資本剰余金					
資本準備金				2,694	
資本剰余金合計				2,694	11.5
利益剰余金					
1 利益準備金				233	
2 任意積立金					
圧縮記帳積立金				45	
プログラム準備金				241	
別途積立金				3,560	
3 当期末処分利益				1,729	
利益剰余金合計				5,810	24.8
その他有価証券評価差額金				476	2.0
自己株式	3			0	0.0
資本合計				10,890	46.5
負債及び資本合計		22,454	100.0	23,402	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
製品売上高		42,826	42,826	100.0	44,726	44,726	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高							
2 当期製品製造原価	3	36,177			38,181		
合計		36,177			38,181		
3 他勘定振替高	7	30			108		
4 製品期末たな卸高							
5 製品売上原価		36,147	36,147	84.4	38,073	38,073	85.1
売上総利益			6,679	15.6		6,652	14.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1	2,562			2,459		
2 一般管理費	2,3	1,890	4,452	10.4	1,779	4,238	9.5
営業利益			2,226	5.2		2,414	5.4
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 受取配当金	4	122			186		
3 その他	4	91	214	0.5	110	298	0.7
営業外費用							
1 支払利息		24			19		
2 為替差損		2					
3 その他		0	27	0.1	1	20	0.1
経常利益			2,413	5.6		2,691	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		42		79	
2 施設利用会員権償還益				20	
3 その他		2	44	0	99
特別損失					
1 固定資産売却損	5	0			
2 固定資産除却損	6	60		39	
3 投資有価証券処分損		26		2	
4 投資有価証券評価損		32		74	
5 施設利用会員権評価損		36		20	
6 割増退職金		95		137	
7 その他		2	253	0	274
税引前当期純利益			2,203		2,516
法人税、住民税 及び事業税		948		1,173	
法人税等調整額		5	954	97	1,076
当期純利益			1,249		1,440
前期繰越利益			367		376
中間配当額			87		87
当期末処分利益			1,529		1,729

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		232		213	
当期材料仕入高		4,087		5,011	
他勘定受入高		2		1	
期末材料たな卸高		213		160	
当期材料費			4,109 11.4		5,066 13.2
外注費			15,518 43.0		16,711 43.4
労務費			6,541 18.1		6,729 17.5
機械施設費	1		5,033 14.0		5,445 14.1
経費	2		4,872 13.5		4,563 11.8
当期製造費用			36,075 100.0		38,516 100.0
期首仕掛品たな卸高			1,645		1,539
合計			37,720		40,056
期末仕掛品たな卸高			1,539		1,872
他勘定振替高	3		3		1
当期製品製造原価			36,177		38,181

(注)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,111百万円 保守修繕費 351 通信回線使用料 1,191 動力用水費 888	1 機械施設費には次の費目が含まれております。 賃借料 2,290百万円 保守修繕費 329 通信回線使用料 1,251 動力用水費 936
2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 3,041百万円 旅費及び交通費 261 印刷費 81 運搬費 318 諸手数料 92 通信費 226	2 経費には次の費目が含まれております。 家賃 3,032百万円 旅費及び交通費 241 印刷費 73 運搬費 297 諸手数料 95 通信費 223
3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 3百万円	3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 1百万円
4 原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用してあります。	4 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月20日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月19日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,529		1,729
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		2		2	
2 プログラム等準備金 取崩額		39	42	34	37
合計			1,571		1,766
利益処分数額					
1 配当金		262		262	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40		40	
		(2)		(2)	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金				0	
(2) プログラム等準備金		32		19	
(3) 別途積立金		860	1,195	1,040	1,363
次期繰越利益			376		403

- (注) 1 平成13年11月28日に1株につき5円の間配当を実施しております。
2 平成14年11月25日に1株につき5円の間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物(建設附 属設備を除く)については定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用目的ソフトウェ アについては、社内における利用 可能期間(主に5年)に基づく定額 法によっております。 また、市場販売目的ソフトウェ アについては、見込販売数量に基 づく償却(3年均等配分額を下限 とする)しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率による計算額を、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。 なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は969百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価は、製品の引渡しを完了した事業年度に計上しております。ただし、長期大型プロジェクト(製作期間が1年超、かつ受注金額1億円以上)については、作業進行基準を適用しております。なお、当事業年度の作業進行基準による売上高は54百万円、売上原価は42百万円であります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用料収入」(当事業年度 2百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度 0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(3) 前事業年度まで区分掲記しておりました「事務所原状復帰費用」(当事業年度 2百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当事業年度 0百万円)につきましては、金額が僅少であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 10百万円</p>	<p>1 偶発債務 金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員の住宅ローンなど 8百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 48,400千株 発行済株式総数 17,530</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 普通株式 48,400千株 発行済株式総数 普通株式 17,531</p>
<p>3</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 0千株であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 291百万円 買掛金 808</p>	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な科目は下記のとおりであります。 売掛金 1,099百万円 買掛金 729</p>
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 16百万円</p>	<p>5</p>
<p>6 配当制限 自己株式 0百万円</p>	<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は476百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,142百万円	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	112	賃借料	69	家賃	137	減価償却費	7	外注費	307	貸倒損失	3	<p>1 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table>	給料及び諸手当	1,150百万円	賞与引当金繰入額	383	退職給付費用	166	賃借料	73	家賃	115	減価償却費	6	外注費	230	貸倒損失	7
給料及び諸手当	1,142百万円																																
賞与引当金繰入額	384																																
退職給付費用	112																																
賃借料	69																																
家賃	137																																
減価償却費	7																																
外注費	307																																
貸倒損失	3																																
給料及び諸手当	1,150百万円																																
賞与引当金繰入額	383																																
退職給付費用	166																																
賃借料	73																																
家賃	115																																
減価償却費	6																																
外注費	230																																
貸倒損失	7																																
<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">668百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table>	給料及び諸手当	668百万円	賞与引当金繰入額	155	役員退職慰労引当金繰入額	28	退職給付費用	154	賃借料	124	家賃	92	減価償却費	51	<p>2 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	給料及び諸手当	692百万円	賞与引当金繰入額	172	役員退職慰労引当金繰入額	38	退職給付費用	67	賃借料	125	家賃	112	減価償却費	46				
給料及び諸手当	668百万円																																
賞与引当金繰入額	155																																
役員退職慰労引当金繰入額	28																																
退職給付費用	154																																
賃借料	124																																
家賃	92																																
減価償却費	51																																
給料及び諸手当	692百万円																																
賞与引当金繰入額	172																																
役員退職慰労引当金繰入額	38																																
退職給付費用	67																																
賃借料	125																																
家賃	112																																
減価償却費	46																																
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、123百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、98百万円であります。</p>																																
<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table>	受取配当金	50百万円	その他	35	<p>4 関係会社に係る注記 営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> </table>	受取配当金	173百万円	その他	44																								
受取配当金	50百万円																																
その他	35																																
受取配当金	173百万円																																
その他	44																																
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	電話加入権	0百万円	<p>5</p>																														
電話加入権	0百万円																																
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>電信電話専用施設利用権</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table>	ソフトウェア	55百万円	建物	3	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	電信電話専用施設利用権	0	計	60	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	ソフトウェア	39百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	計	39												
ソフトウェア	55百万円																																
建物	3																																
機械及び装置	0																																
工具、器具及び備品	0																																
電信電話専用施設利用権	0																																
計	60																																
ソフトウェア	39百万円																																
機械及び装置	0																																
工具、器具及び備品	0																																
計	39																																
<p>7 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア	30百万円	<p>7 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	ソフトウェア	107百万円	販売費	0																										
ソフトウェア	30百万円																																
ソフトウェア	107百万円																																
販売費	0																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,294</td> <td>235</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,358</td> <td>2,395</td> <td>1,963</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>649</td> <td>317</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>634</td> <td>301</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,937</td> <td>3,249</td> <td>3,688</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,294	235	1,059	機械及び装置	4,358	2,395	1,963	工具、器具及び備品	649	317	331	ソフトウェア	634	301	333	合計	6,937	3,249	3,688	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,087</td> <td>434</td> <td>1,653</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,495</td> <td>2,258</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>637</td> <td>293</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>742</td> <td>332</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,963</td> <td>3,318</td> <td>4,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	2,087	434	1,653	機械及び装置	4,495	2,258	2,236	工具、器具及び備品	637	293	343	ソフトウェア	742	332	410	合計	7,963	3,318	4,644
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	1,294	235	1,059																																														
機械及び装置	4,358	2,395	1,963																																														
工具、器具及び備品	649	317	331																																														
ソフトウェア	634	301	333																																														
合計	6,937	3,249	3,688																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	2,087	434	1,653																																														
機械及び装置	4,495	2,258	2,236																																														
工具、器具及び備品	637	293	343																																														
ソフトウェア	742	332	410																																														
合計	7,963	3,318	4,644																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,838</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,192百万円	1年超	2,645	合計	3,838	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,426百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,815</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,426百万円	1年超	3,388	合計	4,815																																				
1年以内	1,192百万円																																																
1年超	2,645																																																
合計	3,838																																																
1年以内	1,426百万円																																																
1年超	3,388																																																
合計	4,815																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,431</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>192</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,610百万円	減価償却費相当額	1,431	支払利息相当額	192	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,671百万円	減価償却費相当額	1,492	支払利息相当額	201																																				
支払リース料	1,610百万円																																																
減価償却費相当額	1,431																																																
支払利息相当額	192																																																
支払リース料	1,671百万円																																																
減価償却費相当額	1,492																																																
支払利息相当額	201																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	269百万円	たな卸資産評価損否認	42	未払事業税否認	58	その他	89	繰延税金資産合計	460	退職給付引当金否認	603百万円	施設利用会員権評価損否認	153	投資有価証券評価損否認	98	その他	94	繰延税金資産合計	949	其他有価証券評価差額金	905百万円	プログラム等準備金	175	固定資産圧縮積立金	33	繰延税金負債合計	1,114	繰延税金資産(負債)の純額	164	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動の部</p> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 60px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">固定の部</p> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">施設利用会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">994</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 60px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">474</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	350百万円	未払事業税否認	80	たな卸資産評価損否認	24	その他	38	繰延税金資産合計	493	退職給付引当金否認	642百万円	施設利用会員権評価損否認	133	投資有価証券評価損否認	122	その他	95	繰延税金資産合計	994	其他有価証券評価差額金	331百万円	プログラム等準備金	157	固定資産圧縮積立金	30	繰延税金負債合計	519	繰延税金資産(負債)の純額	474
賞与引当金損金算入限度超過額	269百万円																																																												
たな卸資産評価損否認	42																																																												
未払事業税否認	58																																																												
その他	89																																																												
繰延税金資産合計	460																																																												
退職給付引当金否認	603百万円																																																												
施設利用会員権評価損否認	153																																																												
投資有価証券評価損否認	98																																																												
その他	94																																																												
繰延税金資産合計	949																																																												
其他有価証券評価差額金	905百万円																																																												
プログラム等準備金	175																																																												
固定資産圧縮積立金	33																																																												
繰延税金負債合計	1,114																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	164																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	350百万円																																																												
未払事業税否認	80																																																												
たな卸資産評価損否認	24																																																												
その他	38																																																												
繰延税金資産合計	493																																																												
退職給付引当金否認	642百万円																																																												
施設利用会員権評価損否認	133																																																												
投資有価証券評価損否認	122																																																												
その他	95																																																												
繰延税金資産合計	994																																																												
其他有価証券評価差額金	331百万円																																																												
プログラム等準備金	157																																																												
固定資産圧縮積立金	30																																																												
繰延税金負債合計	519																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	474																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(41%)であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が19百万円、其他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 605.43円	1株当たり純資産額 618.92円
1株当たり当期純利益金額 71.27円	1株当たり当期純利益金額 79.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高がありますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による新株引受権残高及び新株予約権残高がありますが、新株引受権及び新株予約権残高に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 621.20円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 82.16円</p>

(注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		1,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)		40
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)		17,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株</p> <p>平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	伊藤忠テクノサイエンス(株)	372,150	811
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300	300
		(株)ネットケア	2,500	187
		(株)ネットベイン	1,000	100
		伊藤忠エネクス(株)	190,000	90
		(株)ファミリーマート	38,332	79
		ITC Venture	100	73
		イオンクレジットサービス(株)	16,504	55
		イーバンク銀行(株)	700	52
		インフォ・アベニュー(株)	1,029	51
		伊藤忠食品(株)	10,000	36
		(株)情報技術コンソーシアム	5,000	25
その他(22銘柄)	48,092	105		
計		685,707	1,968	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,034	385	2	3,418	928	217	2,490
構築物	57	3		61	28	7	32
機械及び装置	104	1	3	101	65	9	36
工具、器具及び備品	157	7	0	164	112	7	51
土地	1,494			1,494			1,494
建設仮勘定	53	402	388	67			67
有形固定資産計	4,902	800	394	5,307	1,135	242	4,172
無形固定資産							
営業権	111		14	96	40	25	56
ソフトウェア	679	147	175	651	373	157	278
電話加入権	114			114			114
その他	58		3	55	24	2	30
無形固定資産計	963	147	193	918	438	185	479
長期前払費用	5	2	0	7	3	0	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 横浜コンピューターセンター 351百万円
ソフトウェア 標準会計システム 75

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 総合パッケージソフト 73百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は主として横浜コンピューターセンターの建設工事費であり、当期減少額は主として同センター完成に伴う建物等への振替によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)(注2)		1,907	0		1,908
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)(注1、2)	(17,530,000)	(1,000)	()	(17,531,000)
	普通株式 (百万円)(注2)	1,907	0		1,908
	計(株)	(17,530,000)	(1,000)	()	(17,531,000)
	計(百万円)	1,907	0		1,908
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)(注2)	1,879	0		1,880
	合併差益 (百万円)	813			813
	計(百万円)	2,693	0		2,694
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	233			233
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金 (百万円)(注3)	48		2	45
	プログラム等準備金 (百万円)(注3)	249	32	39	241
	別途積立金 (百万円)(注3)	2,700	860		3,560
	計(百万円)	3,231	892	42	4,081

- (注) 1 当期末における自己株式数は51株であります。
 2 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるもの(普通株式 1,000株、資本金 0百万円、資本準備金 0百万円)であります。
 3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	82	17	7	22	69
賞与引当金	1,009	1,005	1,009		1,005
役員退職慰労引当金	105	38	48		96

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
普通預金	2,590
計	2,590
合計	2,592

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
芙蓉総合リース(株)	7
ITインフォメーションシステムズ(株)	5
ダイキン工業(株)	3
(株)フジカラーサービス	2
ニプロ(株)	1
その他	4
計	23

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成15年4月	11
5月	2
6月	5
8月	3
計	23

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ファミリーマート	602
伊藤忠商事(株)	576
アサヒビジネスソリューションズ(株)	485
(株)オン・ザ・エッジ	414
コナミスポーツ(株)	371
その他	5,191
計	7,642

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,071	46,962	45,391	7,642	85.6	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 原材料

区分	金額(百万円)
情報機器	145
ソフトウェア	14
計	160

(5) 仕掛品

区分	金額(百万円)
情報処理サービス	50
ソフトウェア開発	1,417
システム販売	8
科学・工学系情報サービス	372
その他	23
計	1,872

(6) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
販促品	0
その他	0
計	0

(7) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)CRCシステムズ	200
	CRCテクニカル(株)	100
	(株)CRCビジネスサービス	30
	ファーストコンタクト(株)	50
	(株)ITファシリティ・マネジメント	24
	平成情報サービス(株)	35
	精藤股份有限公司	188
	計	627
関係会社株式	アサヒビジネスソリューションズ(株)	269
	(株)アイ・エイチ・アイ システムズ	334
	マイボイスコム(株)	11
	CISD(ASIA)CO., LIMITED	6
	計	622
合計		1,250

(8) 長期差入保証金

区分	金額(百万円)
敷金保証金	
事務所	1,665
寮社宅	50
鳥羽保養所	6
その他	10
計	1,732

負債の部

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	1,293
(株)CRCシステムズ	402
富士通(株)	395
センチュリー・リーシング・システム(株)	159
(株)PFU	152
その他	2,379
計	4,784

(2) 関係会社預り金

区分	金額(百万円)
(株)CRCシステムズ	1,080
平成情報サービス(株)	460
(株)ITファシリティ・マネジメント	205
ファーストコンタクト(株)	55
計	1,800

(3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,644
年金資産	4,153
未積立退職給付債務	2,490
未認識数理計算上の差異	2,861
未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,937
計	1,566

(3) 【その他】

該当事項はありません。